

都道府県・市区の第7期介護保険事業(支援)計画 ～施設・居住系サービスの不足が明らかに～



第7期介護保険事業(支援)計画が公表され、都道府県や市区町村の2017年の施設・居住系の供給実績値と、2018年からの3年間の供給量が明らかになった。そこで、介護保険施設(特養ホーム・老健施設・療養病床・介護医療院)と特定施設やグループホーム、定期巡回・随時対応サービス、夜間訪問介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護といった地域密着型サービスの将来供給量を算定し、それに対して要介護3以上の要介護認定者数の将来予測を需要量として、2035年までの過不足状況を都道府県・政令市・中核市・首都圏および関西圏の市区ごとに算出した。

都道府県別では首都圏・関西圏が不足

供給不足数の上位は人口集積エリアに集中している。2025年には東京都10万5000人、大阪府9万6000人、神奈川県5万3000人。以下、愛知県、埼玉県、千葉県と続く。2035年にはさらに悪化し、都市部は施設不足が深刻になる。

一方、地方部では需給バランスが取れて不足数は少ない。島根県2000人、佐賀県3000人、福井県、鳥取県、奈良県、高知県は4000人台で、2035年もこの傾向は変わらない(100人単位以下は切り捨て)。

政令市別の不足数は横浜市がダントツ

2018年時点の不足数は大阪市の1万7000人がトップで、横浜市、名古屋市、堺市と続く。大阪市と堺市は第7期に、特養・グループホームのほか特定施設の供給を大幅に増やす計画で、2025年以降の不足状況に改善がみられる。昨年、大阪府下では、サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームへの囲い込みと過剰なケアプランで、不正に介護報酬を得る事業者が多く存在することが問題となり、その改善策として第7期でサ高住や住宅型有料老人ホームの特定施設への転換を容認したこと、不足状況の改善に寄与している。

一方、横浜市は特定施設を介護専用型に限定して民間参入を抑制する計画となり、将来の要介護3以上の認定者数の増加に追いつかない状況がより鮮明になった。不足数は2025年2万人、2035年3万3000人と急増する。

さいたま市、浜松市、静岡市、仙台市では2025年の不足数は少なく、入居しやすい状況が続く。

中核市では自治体間格差が明確に

大阪市と同様、大阪府下や関西の自治体にも同様の傾向がみられ、つねに不足数でトップだった東大阪市や尼

崎市に改善傾向がみられるのに対して、枚方市は2035年に7000人分不足で上位のままだ。囲い込み問題への対応が大阪府下の他の自治体と比べて計画に反映されていないことが要因と思われる。

不足数で上位の他自治体は変わらず、大分市7000人、東三河広域連合(豊橋市含む)6000人となっている。

一方、需給バランスの安定している佐世保市、呉市、高崎市、越谷市などは、2035年の不足数はいずれも300人以下で、介護サービス利用者には住みやすい街となっている。

東京23区の不足数上位は「練馬区」「世田谷区」「足立区」

23区の第7期の整備傾向は、特養ホームは若干、老健施設はゼロ、特定施設の介護専用型は若干で、民間事業者が希望する混合型は、ほぼゼロ。グループホームは若干あるものの数量はわずかしかない。

2018年度の公募状況をみると、練馬区は特養ホーム・老健施設ともにゼロで、グループホーム4施設、特定施設は特養ホーム待機者1483人の補完分として介護専用型のみ認めるとしているが、積極的に不足の改善に取り組む姿勢は感じられない。世田谷区も同様で、特養ホーム・老健施設はゼロ、グループホームは3施設を公募するも応募ゼロ、特定施設は地域密着型を認める方針だが今年度はなし。足立区はすべて公募していない。

不足数上位3区のいずれも、不足を改善する意欲が感じられない。土地不足や建設費の高騰・介護職員不足・運営事業者である社会福祉法人の参入意欲の減衰などさまざまな問題があるが、事業者の参入促進策を講じることもなく、手をこまねいているとしか見受けられない。

生活圏域ごとにニーズ調査をして適切な見込み量を把握したうえで保険料を算定し、市民の意見を聴き、見込み量を確定するといった基本手順にもとづいて、事業計画をとりまとめるべきところが、事前に用意された下敷きをなぞる計画になっているように思える。民間事業者の収益を活用しないかぎり、介護保険の未来はない。

Name 田村 明孝
たむら・あきたか

Profile タムラプランニング&
オペレーティング代表。
有料老人ホームなどの開設コンサル
ティングのほか、全国の高齢者施設、
介護保険居宅サービス、自治体の介
護保険事業計画のデータベースの收
集・販売などを手がける。高齢者住
宅連絡協議会総監督。